

講演「緊急ワシントンレポート」

ハドソン研究所主席研究員 日高義樹 氏 (02-7)

毎月お届けしています「口述レポート・ワシントン水面下情報」、今月は70分の講演です。株価下落が続き、貿易赤字も過去最悪を更新しつつある米国経済、日本から眺めれば重傷そのもののように思われます。が、米国民にとってはそれほどでもないと言います。ドルは依然として最強の基軸通貨であり、加えて世界を圧する軍事力が底力の源泉なのではないでしょうか？

- * 米国の貿易赤字が拡大している。お札を刷りまくり、ドルの垂れ流しをやっているということ。いくらドルが世界の基軸通貨と言っても、世界経済が大きくなるといづれ行き詰まる。当分立ち直れそうにない日本はあてにできない。ならば東南アジア、中国の経済を大きくすること、それによって米国経済の立て直しを図りたいのだ。
- * 今、日本ではワールドコム的事件などで、「米国」が崩壊するのではないかとの見方が多い。が、米国では全く違う。国が崩壊するのは戦争や革命に因るもので、会社の社長が悪いことをしたぐらいで決して動転しない。米国という仕組みについて絶対的な自信を持っているからだ。それは市場主義であり、民主主義であり、人道主義だ。
- * 米国が先行きを楽観している要素に人口問題がある。今、2億数千万人だが、年間400万人ずつ増え、2030年には4億人を超える。人口増加は自動車、住宅などの需要を呼び、経済は確実に拡大する。今、景気が悪いのにNYのマンションの値段が下がっていないのもそのためだ。下落している株価も極めて一時的問題だと私は思っている。
- * 「2004年に再選をめざす」がブッシュの最大戦略。が、気がかりなのは経済。今後3~4年、米国経済は衰退に向かうと思われるからだ。それをバックアップしてもらうのは東南アジアと中国の経済。「それらの国の政治家をうまくコントロールする。そのために米国の軍事力を最大限有効に使おう」が、今、ブッシュの念頭にあることだ。
- * なぜ日本を当てにしなくなったのか。金融政策のまずさによって日本の不況はさらに進むと見ているからだ。即ち、政府は銀行を助ける代わりに中小企業を悉く潰そうとしている。仮に東南アジアや中国が良くなっても、息を吹き返す筈の中小企業は激減。2004年頃、不良債権処理が済んで銀行がいざ貸そうとしても、その相手はいない！
- * 「ドルが安くなり続ける…」は米国政府の認識だ。このままいけば79円70銭を超えるかもしれない。日本政府は120円で買支えをやったが、米政府の要請ではない。「安くなった時に、どうやって勝つか」が米国の戦略。即ち、安くなったドルにペッグしている東南ア、中国国内の購買力を強くして、ドルの稼ぎを如何に大きくするか。
- * 6月4日、米海兵隊一個師団が西海岸で夜間大訓練をやった。これは対中国戦争を想定したもの。日本では「中国と米国の経済関係をみれば戦争はしない」が一般的な見方だが、違う。第二の天安門事件が発生した場合、進出している米企業に政治的、軍事的圧力がかけられた場合、米軍は出動する。軍事力で牽制しようという考え方だ。
- * 米国が中国に危惧している点は2つ。中国系（香港、台湾ほか）のドル保有額が日本を抜き5千億ドルに達していること。中国国内で生産している米企業のアセンブリラインは、今やITによって米国内までつながっている、その距離は2万キロ。は、「ドルを売るぞ！」が一番怖い。は中国奥地や東シナ海で何かが発発すれば一大事。
- * イラク攻撃、ブッシュがやりたいのは10月。が、ペンタゴンは兵器や兵隊の準備が整う来年2月を希望。問題は国際的な協力をどうとりつけるか。新たな法律が必要となる日本へは、戦争が始まってから協力を打診するつもりでいる。米国世論の80%が「イラクを撃つべし」。これを躊躇すればブッシュ政権は崩壊、ドルは大暴落する。
- * 「北朝鮮、あの国は終わった」が、米政府の見方。即ち、テポドンが地上に顔を出したとたん原子力潜水艦からミサイルを発射。また、日本海、東シナ海から30分で北朝鮮の軍事施設が壊滅できる…。北朝鮮と合併しようとした「金大中」、同国と関係の深い日本政治家…一日も早く処理してしまおうという恐ろしいことを考えている。